



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月8日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東・名
コード番号 1712 URL <https://www.daiseki-eco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 丹羽 利行 (TEL) 052-819-5310
定時株主総会開催予定日 2025年5月21日 配当支払開始予定日 2025年5月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	19,944	△17.4	2,253	△19.3	2,256	△19.9	1,234	△30.7
2024年2月期	24,150	47.1	2,792	103.2	2,818	99.4	1,781	145.8

(注) 包括利益 2025年2月期 1,554百万円(△20.2%) 2024年2月期 1,949百万円(121.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	73.51	—	7.2	8.0	11.2
2024年2月期	106.05	—	11.3	11.4	11.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	29,031	18,966	60.2	1,042.65
2024年2月期	27,351	17,674	59.9	976.85

(参考) 自己資本 2025年2月期 17,502百万円 2024年2月期 16,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,851	△3,393	504	1,410
2024年2月期	3,225	△3,184	1,521	2,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	5.00	—	7.00	12.00	201	11.3	1.2
2025年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	235	19.0	1.3
2026年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		19.8	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	20.1	1,180	10.5	1,190	10.6	660	10.6	39.31
通 期	21,000	5.2	2,380	5.6	2,400	6.3	1,350	9.3	80.42

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	16,827,120株	2024年2月期	16,827,120株
② 期末自己株式数	2025年2月期	40,561株	2024年2月期	35,781株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	16,786,564株	2024年2月期	16,799,406株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	15,385	△23.9	1,329	△33.5	1,806	△12.2	1,328	△16.1
2024年2月期	20,243	43.3	2,001	194.4	2,058	176.2	1,583	219.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年2月期	円 銭 79.14	円 銭 —
2024年2月期	94.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	25,739	16,171	62.8	963.34
2024年2月期	24,891	14,994	60.2	892.98

(参考) 自己資本 2025年2月期 16,171百万円 2024年2月期 14,994百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の政権交代に伴う政策転換や世界各地での紛争など混沌とした世界情勢が続くものの、国内における企業業績や雇用・所得環境の改善などにより、穏やかな回復基調で推移しました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国内の不動産取引については、2024年土地取引件数は前年同期比3%増加し、2025年年初の公示地価も上昇傾向にあるなど、日銀の利上げ後にもかかわらず底堅い状況で推移しました。その一方で、国内建設市場において、公共投資や民間設備投資は回復傾向にあるものの、人手不足の深刻化や建設資材の高騰が懸念されております。

このような状況において、当社グループは土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクルや環境分野への展開も積極的に進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、19,944百万円(前年同期比17.4%減)、営業利益2,253百万円(同19.3%減)、経常利益2,256百万円(同19.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,234百万円(同30.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

前年業績を牽引した大規模工場地中埋設廃棄物・汚染土壌撤去工事案件が収束し、当連結会計年度では減収減益となりました。しかしながら、関東での大規模汚染土壌処理・工事案件など、翌期も継続が見込まれる高付加価値案件の受注獲得があり、当連結会計年度の業績に寄与しました。これにより、売上高と営業利益ともに計画を上回り、順調に推移しております。その結果、土壌汚染調査・処理事業におきましては、売上高14,348百万円(前年同期比26.1%減)、営業利益1,990百万円(同27.1%減)となりました。

(資源リサイクル事業)

P C B (ポリ塩化ビフェニル) 事業は、2027年3月末までの処理期限に向けた駆け込み需要があり、売上及び利益は好調な結果となりました。連結子会社であるグリーンアローズ中部及びグリーンアローズ九州においては、廃石膏ボードの入荷量は底堅く推移し、売上・利益ともに安定的な業績となりました。また前中間連結会計期間から連結子会社となった杉本商事は、夏場の廃ペットボトルの処理数量増加等により連結業績に貢献いたしました。その結果、資源リサイクル事業におきましては、売上高5,851百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益1,081百万円(同7.4%増)となりました。なお、B D F (バイオディーゼル燃料) 事業は、将来キャッシュ・フローの回収可能性を鑑み、当連結会計年度において減損損失83百万円を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,476百万円(前連結会計年度末は7,930百万円)となり、453百万円減少しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は21,554百万円(前連結会計年度末は19,421百万円)となり、2,133百万円増加しました。主な要因は、土地が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,679百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,318百万円(前連結会計年度末は5,737百万円)となり、419百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,746百万円(前連結会計年度末は3,939百万円)となり、806百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は18,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,038百万円減少し、1,410百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の増加額及び法人税等の支払額により、総額で1,851百万円の収入（前連結会計年度は3,225百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に静岡の土地取得や機械設備の更新等により、総額で3,393百万円の支出（前連結会計年度は3,184百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出により、総額で504百万円の収入（前連結会計年度は1,521百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

海外経済及び情勢の不確実性や国内の物価上昇、人手不足の深刻化など、先行き不透明な状況が続くものの、政府の施策や賃金上昇による個人消費増加等により、国内経済は堅調に推移するものと考えております。

不動産事業環境においては、金利が上昇傾向にあるものの、大都市圏を中心に大規模オフィスビルや新規ホテル開発などが見込まれ、不動産需要は底堅いと予測しております。こうした状況の中、当社は、土壤汚染対策をメイン事業とする数少ない東証上場企業として、コンサル・調査・分析・工事・処理を自社で行い、土壤汚染対策にかかわるステークホルダー全員が満足できるソリューションを引き続き提供していきます。今後とも高付加価値かつ大規模案件の受注拡大を目指すことにより、通期の経営成績においては、売上高21,000百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益2,400百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円（同9.3%増）を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

I F R Sにつきましては、国内の運用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448	1,413
受取手形、売掛金及び契約資産	4,509	5,394
棚卸資産	488	480
その他	490	195
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	7,930	7,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,653	10,767
減価償却累計額	△4,489	△4,990
建物及び構築物（純額）	6,164	5,776
機械装置及び運搬具	5,957	6,104
減価償却累計額	△4,520	△4,853
機械装置及び運搬具（純額）	1,436	1,250
土地	8,175	10,681
リース資産	442	460
減価償却累計額	△127	△145
リース資産（純額）	314	315
建設仮勘定	227	509
その他	414	422
減価償却累計額	△353	△366
その他（純額）	61	55
有形固定資産合計	16,380	18,588
無形固定資産		
のれん	795	735
顧客関連資産	886	819
その他	121	94
無形固定資産合計	1,803	1,648
投資その他の資産		
投資有価証券	611	728
繰延税金資産	506	414
その他	120	174
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,237	1,317
固定資産合計	19,421	21,554
資産合計	27,351	29,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507	1,791
短期借入金	1,500	1,330
1年内返済予定の長期借入金	832	1,043
1年内償還予定の社債	8	8
リース債務	93	92
未払金	367	291
未払法人税等	900	208
賞与引当金	160	167
その他	367	386
流動負債合計	5,737	5,318
固定負債		
社債	12	4
長期借入金	3,143	4,002
リース債務	255	257
退職給付に係る負債	190	169
役員退職慰労引当金	15	15
繰延税金負債	294	268
その他	28	28
固定負債合計	3,939	4,746
負債合計	9,677	10,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,088	2,089
利益剰余金	11,873	12,872
自己株式	△35	△40
株主資本合計	16,215	17,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	281
退職給付に係る調整累計額	△4	11
その他の包括利益累計額合計	187	293
非支配株主持分	1,271	1,464
純資産合計	17,674	18,966
負債純資産合計	27,351	29,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	24,150	19,944
売上原価	18,961	15,447
売上総利益	5,188	4,496
販売費及び一般管理費		
販売手数料	276	143
支払手数料	309	168
貸倒引当金繰入額	1	1
役員報酬	132	134
給料手当及び賞与	748	752
賞与引当金繰入額	78	95
退職給付費用	42	53
その他	805	893
販売費及び一般管理費合計	2,395	2,243
営業利益	2,792	2,253
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	17	16
不動産賃貸料	16	22
受取保険金	12	0
その他	15	11
営業外収益合計	61	55
営業外費用		
支払利息	20	33
匿名組合投資損失	6	1
投資事業組合運用損	4	10
損害賠償金	—	5
支払手数料	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	36	52
経常利益	2,818	2,256
特別利益		
固定資産売却益	18	13
補助金収入	—	19
受取賠償金	67	—
受取補償金	373	—
その他	1	—
特別利益合計	460	32

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	253	12
固定資産圧縮損	—	19
減損損失	4	83
その他	—	1
特別損失合計	257	118
税金等調整前当期純利益	3,021	2,171
法人税、住民税及び事業税	1,137	703
法人税等調整額	△129	19
法人税等合計	1,007	722
当期純利益	2,013	1,448
非支配株主に帰属する当期純利益	231	214
親会社株主に帰属する当期純利益	1,781	1,234

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	2,013	1,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	89
退職給付に係る調整額	△4	16
その他の包括利益合計	△64	106
包括利益	1,949	1,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,717	1,340
非支配株主に係る包括利益	231	214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,287	2,089	10,260	△2	14,634
当期変動額					
剰余金の配当			△168		△168
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,781		1,781
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		△0		17	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,613	△32	1,580
当期末残高	2,287	2,088	11,873	△35	16,215

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	252	△0	251	1,059	15,945
当期変動額					
剰余金の配当					△168
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,781
自己株式の取得					△49
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△59	△4	△64	212	148
当期変動額合計	△59	△4	△64	212	1,728
当期末残高	192	△4	187	1,271	17,674

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,287	2,088	11,873	△35	16,215
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,234		1,234
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		0		34	34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	998	△5	993
当期末残高	2,287	2,089	12,872	△40	17,209

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	192	△4	187	1,271	17,674
当期変動額					
剰余金の配当					△235
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,234
自己株式の取得					△39
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89	16	106	192	298
当期変動額合計	89	16	106	192	1,292
当期末残高	281	11	293	1,464	18,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,021	2,171
減価償却費	1,085	1,141
のれん償却額	45	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	3
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
受取利息及び受取配当金	△17	△22
支払利息	20	33
固定資産圧縮損	—	19
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△11
減損損失	4	83
固定資産除却損	253	12
補助金収入	—	△19
受取賠償金	△67	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△638	△885
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△162	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	59	283
その他	16	384
小計	3,599	3,267
利息及び配当金の受取額	17	16
利息の支払額	△22	△35
法人税等の支払額	△436	△1,428
法人税等の還付額	—	31
賠償金の受取額	67	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,225	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	132	—
有形固定資産の取得による支出	△1,008	△3,390
無形固定資産の取得による支出	△108	△1
有形固定資産の売却による収入	26	21
投資有価証券の取得による支出	△25	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,201	—
補助金の受取額	—	19
その他	0	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,184	△3,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	△170
長期借入れによる収入	2,900	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,334	△1,029
自己株式の取得による支出	△49	△39
配当金の支払額	△168	△234
非支配株主への配当金の支払額	△19	△22
その他	△107	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,521	504
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,562	△1,038
現金及び現金同等物の期首残高	886	2,448
現金及び現金同等物の期末残高	2,448	1,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「土壌汚染調査・処理事業」と「資源リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。また、「資源リサイクル事業」は、廃石膏ボードのリサイクル事業、BDF事業、PCB事業、古紙・一般廃棄物処理事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土壌汚染 調査・処理事業	資源リサイクル 事業	計		
売上高					
中京	8,831	2,373	11,204	—	11,204
関東	7,476	84	7,561	—	7,561
関西	3,105	1,510	4,616	—	4,616
九州	—	768	768	—	768
顧客との契約から生じる 収益	19,413	4,736	24,150	—	24,150
外部顧客への売上高	19,413	4,736	24,150	—	24,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	224	229	△229	—
計	19,418	4,961	24,379	△229	24,150
セグメント利益	2,732	1,006	3,739	△946	2,792
セグメント資産	16,833	8,367	25,200	2,151	27,351
その他の項目					
減価償却費	807	248	1,056	28	1,085
のれんの償却額	—	45	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	909	2,124	3,033	103	3,137

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△946百万円は、セグメント間の取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,151百万円は、報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額28百万円は、報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103百万円は、報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土壌汚染 調査・処理事業	資源リサイクル 事業	計		
売上高					
中京	4,577	2,722	7,300	—	7,300
関東	6,195	2	6,198	—	6,198
関西	3,548	2,157	5,705	—	5,705
九州	—	739	739	—	739
顧客との契約から生じる 収益	14,322	5,622	19,944	—	19,944
外部顧客への売上高	14,322	5,622	19,944	—	19,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	229	255	△255	—
計	14,348	5,851	20,199	△255	19,944
セグメント利益	1,990	1,081	3,072	△819	2,253
セグメント資産	16,865	10,058	26,923	2,108	29,031
その他の項目					
減価償却費	794	303	1,097	43	1,141
のれんの償却額	—	60	60	—	60
減損損失	—	83	83	—	83
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	307	3,123	3,431	11	3,443

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△819百万円は、セグメント間の取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△870百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,108百万円は、報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額43百万円は、報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	976.85円	1,042.65円
1株当たり当期純利益	106.05円	73.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,674	18,966
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,271	1,464
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,271)	(1,464)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,402	17,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,791,339	16,786,559

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,781	1,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,781	1,234
期中平均株式数(株)	16,799,406	16,786,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。